

公取委の手続き透明に

処分前に証拠すべて開示
審判制廃止不服なら地裁へ

政府は9日、企業が公正取引委員会の課徴金納付命令などの処分に不服を申し立てる審判制度を廃止し、東京地方裁判所に機能を移管すると発表した。処分の事前手続きに企業の社員も立ち会えるなど透明性も高める。企業の不服申し立てに対する中立性を維持するのが狙いで、来年の通常国会に独占禁止法の改正案を提出する。

内閣府の田村謙治政務官は記者会見で「行政処分をする当事者がその処分の適否を判断する仕組

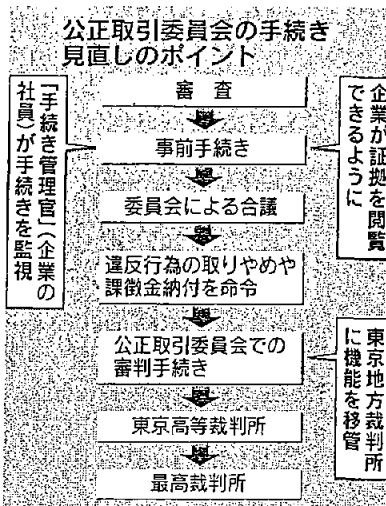
背景を説明した。

か談合や
独禁法に
基づく角
判手続きを求める”ことが
できる。現行制度では命
令を出した公取委が審判
手続きも担当す
経済界から「検
判官を兼ねてい

みに処分を受ける側の事業者からみると、やはり不信感をぬぐえない」と述べ、審判制度廃止の

をやめるように命令する
権限を持つ。不服があると
企業は命令の取り消しを
変更を公取委に求める

番号の心



通常国会に法改正案

批判が出ていた。

—管理官（仮称）として

原啟孝經齊去異說

政府案では公取委の審判制度を廃止し、企業が東京地裁に直接訴えるこ

同席で見るようにする。
現在は重要な証拠のみ開
示しているが、すべての

と評価。一方で「審判度は公取委が市場を見度る力の源泉。公取委の監

とかであるようになります。
公取委は「独禁法違反の
判断には経済と法律の専
門的な知見が必要」とし

証拠を原則、開示対象にして透明性を高める。
内閣府とともに、独禁法改正を担当する経済産

視能力が弱くなつてしまふのでは」（全国消費主義団体連絡会）と懸念する声も出ている。

裁判官を養成する。
東京地裁は専門性の高い
裁判官に反対したため、
て廃止に至った。

業省は「公取委は審査や
摘発に注力してほしい」
(近藤洋介政務官)との
立場を示しており、全国
の審査官を審査に集中さ
せる体制を築く。
日本経団連は今回の見
直しを「歓迎する」(萩